



2025年12月5日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ッ ク ラ ン ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 笠 原 弘 和
(コード番号: 9612 東証プライム)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 C F O 坂 本 寛 樹
兼 コ ー ポ レ ト 統 括 本 部 長
(TEL: 03-3377-9331(代表))

第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年12月5日付の取締役会において、鈴与建設株式会社(以下「鈴与建設」といいます。)、ツネイシホールディングス株式会社(以下「ツネイシホールディングス」といいます。)及び両備ホールディングス株式会社(以下「両備ホールディングス」とい、鈴与建設、ツネイシホールディングス及び両備ホールディングスを個別に又は総称して以下「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)及び自己株式の処分(以下「本自己株式処分」とい、本新株式発行及び本自己株式処分を個別に又は総称して「本第三者割当」といいます。)を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 本新株式発行の概要

(1) 払込期日	2025年12月22日
(2) 発行新株式数	普通株式 969,600 株
(3) 発行価額	1株につき金 1,547 円
(4) 調達資金の額	1,499,971,200 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、新株式を以下の者に以下のとおり割り当てる。 鈴与建設 484,800 株 ツネイシホールディングス 484,800 株
(6) その他の	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を払込みの条件とします。

(2) 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2025年12月22日
(2) 処分株式数	普通株式 119,000 株
(3) 処分価額	1株につき金 1,547 円
(4) 調達資金の額	184,093,000 円
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、株式を以下の者に以下のとおり割り当てる。 両備ホールディングス 119,000 株

(6) その他の	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を払込みの条件とします。
----------	--------------------------------

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

当社は、経営理念「様々な人々の期待に応える」を掲げ、スーパーマーケットや飲食店等の創業当初から携わっている食に関わる物件のみならず、現在では食に関わる物件以外にも、商業施設、ホテル、アミューズメント施設、メディカル、物販店等、様々な物件分野を手掛けてまいりました。また、当社が成長するなかで、事業対象地域は日本全国及び東南アジア7か国で行っており、また、工種についても内装工事から設備工事、建築工事まで多岐に渡り、1物件の規模の大型化が進み、工事の技術難易度が高い物件も増加してまいりました。

しかしながら、建設業界は労働集約型産業でありながら、日本における同業界においては就業者の減少及び高齢化の状態にある一方で、建設需要は活況であります。そのため、この活況の波に乗り、当社が継続して成長していくためには、利益を創出するための当社の成長基盤を整備する必要があり、その大前提として、施工管理担当者を増加させ、当社が行う各サービスの収益性の可視化を詳細に行う等、データに基づく科学的経営を行うためのシステムを再整備し、また、増加する大型物件へ対応するための運転資金を更に確保する必要があります。

その中で、2025年9月頃、当社は、以下のとおり当社事業に深いご理解があり、特に緊密な取引先3社、つまり、2024年6月から2025年11月まで資金支援をいただいた鈴与グループ及び常石グループ並びに業務提携契約を締結している両備ホールディングスの3社に対し、当社が抱える課題と成長戦略を共有し、当社株式の第三者割当の引受けの協議を行ったところ、当該3社と合意に至り、今回、当社企業価値の向上を目的として、鈴与建設、ツネイシホールディングス及び両備ホールディングスを割当予定先として選定することとしました。

① 鈴与建設株式会社

鈴与ホールディングス株式会社は、前述の資金支援をいただいた緊密な取引先であり、同社のグループ会社である鈴与建設からは、当社を下請会社とする受注歴があります。

建設業界が抱える共通課題のなかで、鈴与建設が有するゼネコンとしてのノウハウと当社が有する店舗工事や設備分野のノウハウを共有しながら、各地域での物件受注等、建設分野において共同での取組みの可能性が見込まれることや、鈴与建設が属する鈴与グループは、物流分野をはじめ幅広く事業を行う企業集団であり、資材の仕入や輸送、倉庫事業等を行っており、当社との間では、建設分野のほか、資材の仕入、輸送及び保管等でもご支援いただける可能性が見込まれます。そのため、当社は、同社グループとの更なる関係構築が当社の経営の発展につながるものと判断し、鈴与建設に対し、第三者割当を行うこととしました。

② ツネイシホールディングス株式会社

ツネイシホールディングスは、前述の資金支援をいただいた緊密な取引先であり、海運事業や造船業のほか、ライフ＆リゾート事業として、ホテル経営等をおこなっております。当社は、建設業を手がける中で、同社グループからの更なる受注も見込めると判断しております。そのため、当社は、同社グループとの関係強化を図ることが当社の経営の発展につながるものと判断し、ツネイシホールディングスに対し、第三者割当を行うこととしました。

③両備ホールディングス株式会社

両備ホールディングスは、1910年の創業以来100年超に亘り、人・モノ・情報を「運ぶ」ことに特化して事業を拡大し、現在は「トランスポーテーション&トラベル部門」「ICT部門」「くらしづくり部

門」「まちづくり部門」の事業セグメントで約50社の企業を擁す両備グループの中核企業となります。

「まちづくり部門」においては、地域の価値を高めるまちづくりを目指し、分譲マンション・宅地分譲・オフィス開発・ホテル開発・物流施設開発・私募REITの組成運用のほか、両備ホールディングスのグループ会社においては建築・内装の企画・設計・施工の事業も行うなど、幅広い事業を行っております。

その中で、建設業を手がける両備ホールディングス及び当社の両社は、建設業界共通の課題を抱えています。当社は、両備ホールディングスと業務提携を行うことで、両社があらゆる経営資源を相互に活用しながら事業を推進していくことに合意し、両社は業務提携契約を2025年4月28日付で締結しております。

そのため、当社は、更なる成長のため、同社グループとの更なる関係構築は、当社の経営の発展につながるものと判断し、両備ホールディングスに対し、第三者割当を行うこととしました。

(2) 第三者割当の方法を選択した理由

当社は以下の理由から、第三者割当の方法により本新株式発行及び本自己株式処分を行うことが、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであり、財務基盤の強化を図るには確実性が高い手法であると考え、当社にとって最良の選択肢であるとの判断に至りました。

①公募増資による株式の発行やライツオファリング・株主割当では、調達までに時間を要すること、より大きなコストが発生すること。

②銀行借り入れ、社債発行及び新株予約権付社債等の負債性のある資金調達手段では、本第三者割当のように自己資本比率を向上しつつ、資金調達を行うことができないこと。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,684,064,200	18,500,000	1,665,564,200

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用及び登記関連費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当の差引手取概算額1,665百万円の具体的な使途については、次のとおり予定しております。なお、以下の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定期間
① 人材関連費用	585	2026年1月～2027年12月
② 運転資金(大型物件受注対応)	480	2026年1月
③ 設備投資(基幹システム)資金	600	2026年3月～2030年12月
合計	1,665	

本第三者割当の差引手取概算額1,665百万円については、建設業を営む当社の収益力向上を図るうえで重要な要素である①人材関連費、②大型案件受注時の運転資金、③設備投資の3分野に充当し、成長加速と自己資本の充実を目指してまいります。

この3分野への資金投下を必要とする背景は以下のとおりとなります。

① 人材関連費用

当社が属する建設業界は、一品受注生産、現地施工、そして多重下請構造などを特徴とする労働集約型産業であり、業界の中核を担う建設業就業者数は1997年の685万人をピークに減少が続き、2024年には477万人まで減少しております。さらに、55歳以上が業界全体の約3割を占め、29歳以下は約1割にとどまるなど、他産業と比べて高年齢化が進行しており、労働生産性の向上や次世代への技術継承が喫緊の課題となっております。

当社におきましても同様の課題を抱えており、2026年12月期を初年度とする中期経営計画(2025年12月期決算発表時に公表予定)に基づき、更なる成長を実現するには、施工管理者の増員による受注力の強化、及び大型案件に対応可能な施工管理技士など有資格者の育成・確保が必要不可欠と認識しております。これに対応するため、人材採用費用や資格取得支援等の教育関連費が必要となります。

② 運転資金(特に大型物件の受注対応)

昨今、大型物件の受注が増加していることにより、財務の健全性を維持しつつ、継続的な案件対応を可能とするためには、大型物件受注対応のための運転資金の更なる確保も重要と認識しております。

③ 設備投資(基幹システム)

老朽化した現行の基幹システムを刷新し、採算の可視化によるデータに基づく科学的な経営を実現するため、即時性の高いモニタリング体制の構築を通じて、PDCAサイクルの高度化を図ってまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定期間 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れることから、本第三者割当は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額につきましては、割当予定先との協議により、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日(2025年12月4日)の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である1,718円から10%ディスカウントした1,547円(円未満切上げ)といたしました。

当社は、2025年11月14日付で「2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」並びに「2025年12月期連結業績予想の修正(上方修正)及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」を公表しておりますが、これらの公表前の株価と比較して、公表後の株価は高水準で推移しているため、既存株主の利益保護の観点等からも慎重に検討いたしました。その結果、上記払込金額は、当該公表の影響を含めて当社の企業価値を適切に反映していると考えられる直近の市場価額に基づくものが合理的であること及び、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前における売買がない場合は、当該直前日から遡った直近日の価額)を基準として決定することとされているため、本第三者割当の払込金額を決定する際にも、取締役会決議日の直前営業日の終値を基準いたしました。

また、払込金額を10%ディスカウントした理由としましては、当社の直近6か月間における株価が960円から1,877円の範囲で推移しており一定の幅があること、当社が即時に資金を調達するため、本新株式発行及び本自己株式処分を固定された株価で引受して頂けること、また、既存株主の皆様に与える

影響等を考慮した上で、割当予定先と協議、交渉した結果、株価下落リスクを踏まえて、時価より10%ディスカウントした価額での発行が適切であるとの結論に至り、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値から10%ディスカウントした金額である1,547円といたしました。

また、当社は、かかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、また、既存株主の利益保護、割当予定先が経済的利益を享受できる可能性、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクその他様々な観点から十分な検討を行っていることから、合理的な発行価格であると認識しており、特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当該払込金額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日までの直近1か月間の当社普通株式の終値の平均値である1,531円(円未満切捨て)に対しては1.05%のプレミアム(小数点以下第三位を四捨五入しています。以下本5.において同じです。)、直前営業日までの直近3か月間の当社普通株式の終値の平均値である1,347円(円未満切捨て)に対しては14.85%のプレミアム、直前営業日までの直近6か月の当社普通株式の終値の平均値である1,227円(円未満切捨て)に対しては26.08%のプレミアムとなります。

また、当社監査等委員会(4名。全員が社外取締役。)から、本第三者割当の払込金額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていること並びに既存株主の利益保護、割当予定先が経済的利益を享受できる可能性、当社の業績及び信用リスク、割当予定先が負う価格下落リスクの諸観点から十分な検討が行われていることから、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割当予定先に対して割り当てられる株式数は1,088,600株であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数10,397,100株(2025年8月31日現在)の10.47%(議決権総数102,698個に対する割合10.60%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当により得た資金を上記のとおりの資金使途に用いることで、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えており、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考え、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要(2025年12月5日現在。特記しているものを除く。)

割当予定先 1 鈴与建設株式会社

① 商 号	鈴与建設株式会社		
② 所 在 地	静岡県静岡市清水区松原町5番17号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 櫻井 重英		
④ 事 業 内 容	総合建設業		
⑤ 資 本 金	1億円		
⑥ 設 立 年 月 日	1949年3月12日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	420,000株		
⑧ 決 算 期	8月31日		
⑨ 従 業 員 数	300人		
⑩ 主 要 取 引 先	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑬ 当 社 と の 関 係 等			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、鈴与建設と営業上の取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)			
決 算 期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
純 資 産	12,747	13,252	15,181
総 資 産	23,974	30,744	32,366
当 期 純 利 益	726	730	1,123

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 「最近3年間の経営成績及び財政状態」のうち、1株当たり純資産額、売上高、営業利益、経常利益、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

割当予定先 2 ツネイシホールディングス株式会社

① 商 号	ツネイシホールディングス株式会社		
② 所 在 地	広島県福山市沼隈町常石1083番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神原 勝成		
④ 事 業 内 容	持株会社		
⑤ 資 本 金	1億円		
⑥ 設 立 年 月 日	1942年4月30日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑧ 決 算 期	12月31日		

⑨ 従業員数	142人(2024年12月31日現在)		
⑩ 主要取引先	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑪ 主要取引銀行	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑫ 大株主及び持株比率	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑬ 当社との関係等			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	5,837	16,882	17,324
総資産	147,396	148,283	130,002

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- ※ 「最近3年間の経営成績及び財政状態」のうち、1株当たり純資産額、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

割当予定先3 両備ホールディングス株式会社

① 商号	両備ホールディングス株式会社		
② 所在地	岡山県岡山市東区西大寺上一丁目1番50号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 三宅 健夫		
④ 事業内容	交通運輸業、不動産業、倉庫・通関業、スーパーマーケット事業、整備業、製造業		
⑤ 資本金	4億円		
⑥ 設立年月日	1936年5月25日		
⑦ 発行済株式数	9,500,000株(2025年3月31日現在)		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	約2,000人		
⑩ 主要取引先	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑪ 主要取引銀行	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑫ 大株主及び持株比率	相手先の要望により非開示とさせていただきます。		
⑬ 当社との関係等			
資本関係	両備ホールディングスは、当社普通株式417,600株を保有しております。		
人的関係	該当事項はありません。		

取引関係	2025年4月28日付で、当社と業務提携契約を締結しております。また、当社は、両備ホールディングスと営業上の取引関係があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	22,077	24,571	24,782
総資産	112,696	112,381	116,631
1株当たり純資産額(円)	2,323.91	2,586.49	2,608.70
売上高	35,927	35,258	31,205
営業利益	△457	1,452	1,150
経常利益	1,320	2,591	1,846
当期純利益	160	1,965	1,196
1株当たり当期純利益(円)	16.92	206.94	125.95

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 「最近3年間の経営成績及び財政状態」のうち、1株当たり配当金については、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

(注) 当社は、2025年12月5日付で締結予定の当社と割当予定先との間の引受契約において、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係ないことの表明を受ける予定です。また、鈴与建設及び両備ホールディングスは当社と従前より取引関係があることから、当社は各割当予定先が反社会的勢力でないことを確認しており、東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況にもその旨を記載しています。
 また、当社は、各割当予定先につき、ダウ・ジョーンズ社のコンプライアンスデータベースも活用して、反社会的勢力との一切の取引等の関わりの有無について確認を行っており、当社は各割当予定先が反社会的勢力でないことを確認しております。
 以上より、当社は、各割当予定先及びそれらの役員が反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。以上を踏まえ、当社は、割当予定先につき、反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由 (1) 本第三者割当の目的」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、各割当予定先より、本第三者割当により取得する株式について、2025年12月26日付で野村信託銀行株式会社に信託譲渡すること、また、各割当予定先が受益者として中長期に保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① 鈴与建設株式会社

当社は、割当予定先のうち鈴与建設について、直近3期分の決算報告書における貸借対照表に記載された現金及び預金等の金額が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、当社は2025年10月31日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。

② ツネイシホールディングス株式会社

当社は、割当予定先のうちツネイシホールディングスについて、直近3期分の計算書類における貸借対照表に記載された現金及び預金等の金額が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、当社は2025年10月31日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。

③ 両備ホールディングス株式会社

当社は、割当予定先のうち両備ホールディングスについて、直近3期分の計算書類における貸借対照表に記載された現金及び預金等の金額が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。また、当社は2025年10月31日時点の預金口座の残高証明書を受領し、預金口座の残高が、本件に係る払込金額を上回る金額であることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(2025年8月31日現在)		募集後	
株式会社エイ・クリエイツ	14.77%	株式会社エイ・クリエイツ	13.35%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	7.13%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6.44%
ガリレイ株式会社	6.52%	ガリレイ株式会社	5.90%
望月 圭一郎	2.85%	両備ホールディングス株式会社	5.25%
ラックランド社員持株会	2.50%	鈴与建設株式会社	4.27%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.82%	ツネイシホールディングス株式会社	4.27%
株式会社三菱UFJ銀行	1.48%	望月 圭一郎	2.58%
両備ホールディングス株式会社	1.07%	ラックランド社員持株会	2.26%
三井住友信託銀行株式会社	0.97%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.64%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	0.70%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	0.63%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2025年8月31日現在における発行済株式総数(自己株式を除く。)10,277,273株を基準とし、募集後の持株比率は2025年8月31日現在における発行済株式総数(自己株式を除く。)10,277,273株に本第三者割当によって割り当てられる当社普通株式の総数を加味して算出しております。

2. 割当予定先の1社である両備ホールディングスは、2025年8月31日以降、三井住友信託銀行株式会社から2025年11月26日付で市場外での相対取引により当社普通株式を100,000株、株式会社三菱UFJ銀行から2025年12月3日付で市場外での相対取引により当社普通株式を152,600株、その他金融機関1社から55,000株取得しており、また、2025年12月5日以降、払込期日までに、他の金融機関1社から市場外での相対取引により当社普通株式を60,000株取得する予定です。本第三者割当に加え、上記株式取得による変動を加味すると、両備ホールディングスの所有株式数は596,600株、総議決権数に対する所有議決権数の割合は5.25%とな

る見込みです。上表は、当該株式取得の結果も反映しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当が業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	41,027	45,116	47,659
営業利益又は営業損失(△)	△312	460	233
経常利益	97	612	388
当期純利益又は当期純損失(△)	△167	253	△477
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△16.63	24.58	△46.61
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	25.00 (10.00)	— (—)	— (—)
1株当たり純資産額(円)	985.14	974.98	903.71

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2025年12月5日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,397,100株	100%
現時点の行使価額 における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
始値	3,010円	2,798円	2,338円
高値	3,085円	3,555円	2,683円
安値	2,646円	2,206円	1,657円
終値	2,818円	2,305円	1,778円

② 最近6か月間の状況

	2025年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	1,053円	1,074円	1,261円	1,288円	1,159円	1,815円
高値	1,087円	1,441円	1,360円	1,289円	1,877円	1,840円
安値	985円	1,068円	1,216円	1,158円	1,130円	1,708円
終値	1,067円	1,290円	1,303円	1,167円	1,849円	1,718円

(注) 2025年12月の株価については、2025年12月4日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年12月4日
始値	1,710円
高値	1,731円
安値	1,708円
終値	1,718円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 本新株式発行の発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 969,600 株	
(2) 発行価額	1株につき金 1,547 円	
(3) 調達資金の額	1,499,971,200 円	
(4) 資本金組入額	1株につき金 773.5 円	
(5) 資本金組入額の総額	749,985,600 円	
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(7) 割当予定先	鈴与建設株式会社	484,800 株
	ツネイシホールディングス株式会社	484,800 株
(8) 申込期日	2025 年 12 月 22 日	
(9) 払込期日	2025 年 12 月 22 日	
(10) その他の	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。	

(2) 本自己株式処分の発行要項

(1) 処分株式数	普通株式 119,000 株	
(2) 処分価額	1株につき金 1,547 円	
(3) 調達資金の額	184,093,000 円	
(4) 処分方法	第三者割当の方法による	
(5) 処分予定先	両備ホールディングス株式会社 119,000 株	
(6) 申込期日	2025 年 12 月 22 日	
(7) 払込期日	2025 年 12 月 22 日	
(8) その他の	金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。	

以上